九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ジャーナリズムと専門家

関東，晋慈
九州大学大学院比較社会文化研究科 ： 博士課程

https://hdl.handle.net/2324/2543937

出版情報：「吉岡斉の仕事を考える」研究会報告書，2019-01-20. 「吉岡斉の仕事を考える会」実行委員会
バージョン：
権利関係：

ジャーナリズムと専門家

九大大学院比較社会文化研究科博士課程　関東晋慈

今日は「ジャーナリズムと専門家」という題をいただきました。私は「時事的な問題の報道、解説、批評などを行う活動」というジャーナリズムを語れるほどの仕事はしてきておりませんが、マスコミと専門家の役割について、主に吉岡教授の仕事と原発政策に関連して検討してみます。

まず、吉岡教授によるマスコミ、専門家の位置付けを紹介します。東京電力福島第１原発事故（２０１１年）前の２００９年末、吉岡教授は初めてキーワード「核の四面体構造」という言葉を使います。すでに「原子力ムラ」という言葉は使われていましたが、構成員が明確にされています。経産省、電力業界、自治体関係者、政治家集団の４者。さらにその後、アメリカ政府とメーカーを格上げし「六面体」としました。そして、その後、興味深いですが、学者、つまり専門家とマスメディアを加えて「八面体と呼んでもいい」と位置付けました。「関与の程度が同じ共犯者」と言えるかもしれません。

福島原発事故の話です。当日３月１１日、国内ではまだメルトダウンの情報、認識はほぼなかったと思います。しかし、午後１０時、菅直人首相は経産省の原子力安全・保安院が示した福島原発の「今後の見通し」の報告書を読みます。放射制物質の大量放出を予測する、まさに「恐怖のシナリオ」が書かれていたということです。

「２２時５０分　炉心露出

２３時５０分　燃料被覆管破損

２４時５０分　燃料溶融（メルトダウン)」

そしてベントの見込み時間まで詳細なものです。このような情報をどれだけ早く、被災者などに伝達できるのかということがマスコミの必要な役割と思いますが、当時は難しかったです。私も当時、保安院にいましたが、深夜に廊下でつかまえた幹部から「１号機は厳しいね」という一言を聞き、本社のデスクに伝えると「日本で初めてのメルトダウンっていうこと？」という大きな反応があったことを覚えています。朝刊には間に合わず夕刊から原発事故が大きく報じられます。

その翌日の３月１２日、吉岡教授は東京・虎ノ門で研究会に出席しました。その会場で吉岡教授はマスコミから電話を受け、「えっ」と驚くメルトダウンという情報を伝えられています。綾部先生からうかがったお話です。また１５日前後、枝野幸男・官房長官（当時）は「ＳＰＥＥＤＩ（緊急時迅速放射能予測ネットワークシステム）の存在をマスメディアを通じて知った」としています。「所管の文科省は…私にまで情報を隠していたのである」と、政官の情報ギャップを埋めるという原発事故直後のためか、民主党政権だからか、珍しい役

割を担いました。

次に吉岡教授の実際の仕事から両者の役割について見ます。

吉岡教授は政府事故調の委員を務めました。その最初の会合で１０点もの注文をつけます。その４点目として、次のように言います。「私は割合知っているんですけれども、多くの人は原子力技術を余り御存じないと思いますので、集中的な勉強会を何回かやるということが多様な立場の専門家の意見を聞くということが重要」。事故調委員も専門家の集まりですが、その人たちに「原子力技術」という特定分野の専門家の話を、しかも、一人ではなく「多様な立場」の意見を聞くという注文です。後からも紹介しますが、ここに吉岡教授の一つの専門家の見方が表れています。

次にマスメディアについてです。吉岡教授は事故調の初会合があった翌７月に「マスメディアと三重の壁ー福島原発事故にみる報道の役割と課題」(『新聞研究』７２０号２０１１年７月号、日本新聞協会ｐ４９～５３）という文章を書いています。「第一の壁は…現場に立ち入って取材すること」。ジャーナリストにとっては最も重要な指摘だと思います。そして専門家との関係で重要なのは「第二の壁」として「専門知識の壁」を挙げていることです。「原子力問題について必要十分な知識を持つ質量ともに豊富なスタッフを抱える新聞社やテレビ局は皆無であった」と厳しい指摘をしています。そして第三の壁として情報提供の遅れが指摘されていますが、これも後述しまうが、「バイアス」を「偏り（アンフェア)」という点で重視したいと思います。

また吉岡教授はこの文章の中で専門家についても触れています。「多種多様な『専門家』の力」として、カギ括弧をつけていますが、専門家は実像に迫る、「そこに専門家の科学精神の真骨頂がある」と力説します。そして「多種多様な「専門家」の意見を丁寧に拾い上げることができれば、マスメディアは事故の真相に迫る記事を掲載することができる」と両者の関係を指摘します。「報道機関の方々には、この福島原発事故調が独立の立場から厳格な真相究明と建設的な政策提言を行うための活動を展開できるよう、監視とサポートをお願いしたい。また福島原発事故に関する報道活動について、みずから調査・検証活動を推進していただきたい」といくつかの役割を報道機関に求めています。

さらにその翌月ですが、吉岡教授のもう１つの大きな仕事を紹介したいと思います。政府による討論型世論調査への専門家としての参加です。「対象は市民２８５人。事前に４７ページにわたる討論資料を送り、何が問題かを理解しておいてもらう。グループが全体会議で聞く質問を１つにまとめる。パネリストはこの分野の第一人者で、分野や立場を考慮してバランスよく人選されている」。このように説明される討論型世論調査のパネリストに吉岡教授は選ばれました。

初日の会議でパネリスト４人のうちの一人が吉岡教授でした。吉岡教授は発電コストについての質問を受け、次のように答えます。「私、原子力委員会の御用学者を都合１３年やりました」。「御用学者」と吉岡教授はよく自己紹介していましたが、つまり国側、原子力ム

ラの身内の立場にあったということです。そして、政府によるコスト比較の表について「信用しない方がいい」と発言します。

討論型世論調査を主催し、この日の会議でもコーディネーターを務めた曽根泰教・慶応大教授は著作の中で次のように振り返ります。「専門家の答えの中で参加者に特に強い印象を与えた二人がいる。萩本（和彦・東京大生産技術研究所）教授と吉岡副学長である」。そして吉岡教授の別の発言を紹介しています。「基本的なことなんですけれども、試算で原発と再生可能エネルギー、あるいは火力とのコスト比較というのがいろいろなされているけれども、これは基本的に信用しない方がいいと思いますね。試算というのは、そういうもんです」。

そして、専門家の意見を踏まえて翌日、一般参加者の討論が実施されます。曽根教授は参加者の中でも「潮目となった発言」を紹介しています。「きのう全体会議を踏まえたあとで、かなり影響を受けやすいようになっているのかなという感じがしないでもないです。それから、この資料云々ということをおっしゃる場合もあるので、もちろん資料は大変重要なんですけれども、きのうも先生のお一人から資料というのはあまり当てになりませんよという話もありました。それよりももっと重要なことは、自分の意見をどこにもつかではないか…」（Ｆグループ）。明らかに吉岡教授の意見の影響が出た発言です。さらに「…偉い人に頼っても結局答えは出ないし、最後に偉い人に責任をとってもらうのではなくて、われわれ自身が何かを考えて、自分で選び取っていかないといけないと思います」（Ｒグループ）という意見も出てきます。

曽根教授は、この専門家と生活者のやり取りを聞いていて感じたこととして「専門家の対話力の大切さ」を書いています。「対話力には…その場の質問者、参加者がどういう気持ちから質問しているのか、質問者の悩みや疑問の背景から理解して発言する力も含まれる」としています。「このような広い意味でのコミュニケーション力の違いが専門家の間にあって、そのことは発言内容と同じく、参加者の見解に少なからず影響を与えていたと思われる。専門家と普通の生活者との対話がより重要と言われている昨今考慮すべき事項と思う」との指摘です。

吉岡教授の意見で重視するものは次のようなものです。原発事故の前のものでは「筆者は…日本社会を少しでも『資源・環境面で持続可能であり、誰もが社会運営の主人公となり、能力の獲得と発揮が報われるフェアな社会』としていきたいと考えている。そうした観点から日本の原子力発電事業について、これから議論したい」。そして「筆者は原子力発電に対し『無条件反対』の立場はとらない」。理由の「第二は、この立場をとれば、原子力発電に対して異なる立場をとる人びととの対話が成立しなくなることである」。

さらに「政府が税金により負担してきた一連の支援のコストは本来全て、事業者によって負担されるべきであり、それがエネルギー間の公正な競争条件を確保する上で不可欠」。「それが自由で公正な社会の当然のルール」。さらに事故後には「被害の修復がままならない一

方で、事故を起こした東京電力や、事故を防げなかった原子力行政組織など、関係者の責任があいまいにされるならば、国民の間で強い不公正感が残り、機会あるごとに再燃するだろう」。このように「公正」への重視に対する信頼です。

公正なジャーナリズム、専門家とはどのようなものか。時々の仕事、関係性の中で考えなければいけないと思います。マスコミは「素人の代表」とも言えますが、マスコミも国民も専門家に依存せず、マスコミが専門的の「多様な意見を丁寧に拾い」国民に伝える。ある時にはマスコミ、専門家の両者は協力して問題の実像、真相に迫る。マスメディア、専門家だけでなく、国民や国、政府が公正であることを追及すれば信頼関係は生まれるのではないかと考えています。
（了）